

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和30年代)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(6)	1956	24	鳩山	自民	小選挙区法案	参院で廃案	自民有利の選挙区割に社会猛反発、自民内にも疑問の声。衆院で37件、参院で14件の不信任決議案等が提出され国会大混乱。最終的に衆院正副議長のあっせんにより廃案がほぼ確定
					新教育委員会法案	成立	社会の猛反発に衆院では異例の中間報告(2例目)。参院でも社会の物理的抵抗で委員会開会できず中間報告。参院本会議での暴力行為のため警官導入
	"	25	"	"	スト規制法延長案	成立	会期延長せずという与野党合意を破り、自民が会期延長を奇襲議決。社会の不信任等提出に自民も報復し、衆院では与野党で不信任合戦。参院は不信任等を出さず本会議で動議乱発も最終的に中間報告を経て可決
(5)	1958	30	岸	"	警職法改正案	衆院で廃案	突然の法案提出に反発し、社会物理的抵抗。自民が強行した会期延長の無効を訴え、社会は国会を欠席し院外で大衆運動。自社党首会談で廃案を確認
	1960	34	"	"	改定日米安保条約	自然承認	社会が衆院議長を軟禁し、法案採決と会期延長の阻止を図るも自民は強行。以後社会は国会を欠席したため参院ではほぼ審議がないまま自然承認院外で大衆運動激化し死傷者。批准後内閣総辞職
(7)	1961	38	池田	"	政防法案(議員立法)	参院で継続(次々国会で廃案)	政防法案は自民、民社提出。議員立法で大臣不信任等による抵抗が難しいため、社会は抵抗のため農基法案を利用(農基法関連法案は廃案) 政防法案の衆院採決時、社会が議長席占拠。社会の動議乱発の報復に自民提出の衆院副議長不信任可決(唯一の例)。参院議長辞任示唆など自民内からの批判もあり成立断念
					農業基本法案	成立	
	1962	42	"	"	石炭関連法案	参院で廃案	社会の過剰な要求に自民が反発し審議を強行。会期延長時に社会が衆院議長を軟禁。補正予算成立も関連法案の石炭関連法案、公務員法案が廃案となり予算執行できず(いずれも次の会期に再提出し成立)
	1963	43	"	"	職安法及び緊急失対法改正案	成立	本会議採決は衆院2泊3日、参院3泊4日(参院は審議なしのまま中間報告) 同法以外にも自民の採決強行が続き、与野党の溝が深まった結果、閣法26案が廃案

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和40年代)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(8)	1965	48	佐藤	自民	農地報償法案	成立	参院本会議は採決まで2泊3日で中間報告を経て可決。与野党合意を破って自民は会期延長を強行して社会が対立姿勢を強めたが、自社間で話し合いの雰囲気醸成され始める
	"	50	"	"	日韓条約	承認	本会議採決は衆参とも3泊4日。衆院本会議では議長が与党寄りの運営で先例を無視し職権で抜き打ち採決。成立後衆院議長、副議長辞表提出
(9)	1967	56	"	"	健保特例法案	成立	自社取引に社会議員反発、社会幹部引責辞任。衆院本会議で採決まで4泊5日。議長あつせんを受け入れていた民社、公明は採決に協力。参院本会議は採決まで2泊3日で中間報告を経て可決
	1968	61	"	"	国鉄運賃改正法案	成立	衆院では議長あつせんを社会、公明が拒否、民社、共産が受け入れ野党の対応が分かれる。参院では各党が議長あつせんを受け入れ、補充質疑のうえ本会議可決
					防衛二法案	成立	防衛関連法案としては当時としては異例の正常な形で衆院を通過。参院本会議では他の法案の混乱に巻き込まれ採決まで2泊3日。
					健保特例法改正案	成立	衆院本会議で記名採決中に野党が妨害行動を行ったため、副議長が突如起立採決に切り替えて可決。翌日、衆院議長、副議長辞任。参院は本会議で中間報告2回(1回目は委員会で審査入り前)、採決まで4泊5日
					大学運営臨時措置法案	成立	衆院本会議で採決まで4泊5日、就任したばかりの正副議長にも不信任提出。参院では実質審議なし、本会議で抜き打ち採決、議長辞表提出(辞任には至らず) 政府提出法案113件のうち50件が成立せず
1971	67	"	"	沖縄返還協定	承認	衆院で自民が野党の分断に成功し、公明と民社は採決に協力。参院議長のあつせんで関連法案は参院で継続となり、次の会期冒頭に成立	
(10)	1973	71	田中	"	小選挙区法案	法案提出できず	会期延長を巡る失言で衆院議長辞任 2度の延長を含め280日間と憲政史上最長の会期(延長をしないとの合意を破り、自民が会期延長を強行。野党が反発し、長期間に亘って国会空転)強行採決、徹夜等を否定し参院改革を進めていた河野参院議長下で初の強行採決 野党が衆参で連携して参院審議妨害のために衆院で不信任決議案等を提出した初期の例 衆参議長、与党の強引な国会運営を批判 自民有利の小選挙区法案に野党が強く反発したため、衆参議長の要請により政府は法案提出を断念 防衛二法案、筑波大学法案は衆院では強行採決後に議長裁定で員会で補充質疑等を行い円満に通過、参院では本会議採決に4日かかったが徹夜にならず 参院では国鉄運賃法改正案は強行採決後に補足審議、本会議修正、健保法改正案は委員会で修正し、いずれも円満に可決
					筑波大学法案	成立	
					国鉄運賃法改正案	成立	
					防衛二法案	成立	
					健保法改正案	成立	

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和50年代)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(12)	1975	75	三木	自民	公職選挙法改正案	成立	総理、与党、野党の間で方針が錯綜 核拡散防止条約、日韓大陸棚協定等の重要議案が廃案 公選法改正案、政治資金規正法改正案は自民、社会、民社vs公明、共産という異例の構図。参院審査中に公明、共産から内閣不信任が提出されたが、社会、民社から自民には審査を止めないように申し入れがあった。衆院本会議では内閣不信任を初の起立採決で否決。公明、共産提出の参院議長不信任に社会、民社は反対し否決 値上げ三法案について与党は参院議長に採決強行を求めたが議長が拒否し廃案(次の会期に再提出) 独禁法改正案は総理が反対する自民執行部を押し切り、野党と組んで衆院で修正合意。参院では自民が時間切れに持ち込み最終的に廃案
					政治資金規正法改正案	成立(参院で可否同数、議長決裁)	
					値上げ三法案(予算関連法案)	参院で廃案	
					独占禁止法改正案	衆院は全会一致で通過も参院で廃案	
(13)	1977	80	福田	"	値上げ三法案(予算関連法案)	成立	衆院で議長裁定を尊重するため社会は議長不信任を出せず、代わりに議運委員長解任決議案を初の議題とした。参院では今までにない様々な動議を提出したが、衆院とは異なり徹夜国会とはならなかった 自民が野党から民社を切り離すことに成功 沖縄駐留軍用地特措法案の参院本会議採決は徹夜となったが、野党も徹底抗戦ではなく参院選を見据えて与野党なれ合いの対立であった
					日韓大陸棚協定	自然承認	
					沖縄駐留軍用地特措法案	成立	

国会の攻防で取り上げた主な法案(昭和60年代から平成5年)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(14)	1987	108	中曽根	自民	売上税法案	衆院で廃案	野党が総予算を人質に取って抵抗したために予算審議混乱。自民内からも法案に反発。委員会強行採決、2泊3日の衆院本会議の末、議長あつせんで廃案決定。暫定予算を組んだものの総予算は無事に成立
(15)	1988	113	竹下	〃	消費税法案	成立	自民が公明、民社を取り込み衆院で修正議決。参院審議途中で大蔵大臣辞任(リクルート問題)、社会不信任乱発 リクルート問題、支持率低下で成立から半年後に退陣、新内閣での直後の参院選で与党敗北し衆参ねじれへ
(16)	1990	119	海部	〃	PKO法案	衆院で廃案	現行憲法下で自衛隊の海外派遣を認める重大局面も法案の準備不足が露呈し政府答弁も混乱。社会以外の野党も反対し、与野党幹事長書記長会談で廃案決定。一方、自民、公明、民社で国際平和協力党書合意
	1991	121	〃	〃	PKO法案	衆院で継続	上記合意に基づきPKF参加5原則など協議。自民、公明、民社vs社会、共産の構図。同時期に審議していた政治改革法案廃案により内閣総辞職したが、法案は継続。
					政治改革法案	衆院で廃案	衆議院の小選挙区制度導入に野党が反対しただけでなく、自民も審議に消極的。特別委員長(自民)が審議未了廃案と判断し、記者会見で発表。総理は解散を模索するも党内の反発に合い内閣総辞職。
	〃	122	宮澤	〃	PKO法案(121回の継続)	参院で継続	新政権で継続した法案を審議。委員会で強行採決し社会が不信任等提出も、補充質疑で与野党合意し不信任等は撤回して衆院本会議で円満に可決。民社は反対に回る。会期切で参院で継続
	1992	123	〃	〃	〃	成立	修正協議に合意し民社も賛成に戻る。社会が不信任等を乱発し参院本会議は4泊5日。衆院では社会の不信任等封じのために内閣信任決議案を初めて可決し本会議は2泊3日。社会と社民連の全所属議員が議員辞職願を提出
	1993	126	〃	〃	政治改革法案(議員立法)	衆院で廃案	度重なる政治とカネの問題に対処するため、自民案と社会、公明案を一括して審議。自民が分裂し、内閣不信任決議案可決(4例目)。衆院解散し、政権交代へ

国会の攻防で取り上げた主な法案(平成5年から平成17年)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(18)	1993	128	細川	非自民 非共産 8党	政治改革法案	両院協議会を経て成立	衆院で可決も参院で与党の社会が造反し否決。総理、自民総裁協議で合意を得て、41年ぶりの両院協議会での成案決定。法案成立後、東京佐川急便問題などもあり内閣総辞職、社会が政権離脱し衆参ねじれへ
	1997	140	橋本	自民 社民 さき	駐留軍用地特別措置法改正案	成立	与党の社民が反対し法案成立が危ぶまれたため総理が新進党首と協議し、野党の新進が法案に協力することで成立
	"	141	"	"	預金保険法改正案	成立	与党は不手際で委員会採決強行をやり直す失態を犯し、衆院本会議の日程も二転三転。他方で野党も衆院委員長解任、参院議長不信任を法案可決後に提出するちぐはぐ対応
(19)	1999	145	小淵	自民 自由	周辺事態確保法案	成立	長時間審議も大きな混乱なく成立
					組織犯罪対策三法案	成立	参院本会議で野党の牛歩の抵抗に議長は投票打ち切り。それに対して議長不信任が提出されるも否決。野党は大臣問責を法案成立後に提出するちぐはぐ対応
					住民基本台帳法案	成立	衆院では円満な審議も、参院では委員会審査が終了せずに24年ぶりの中間報告。本会議で大臣問責を議題にすることが否決されるも野党は牛歩等の抵抗はせず
	2000	150	森	自民 公明 保守	参議院定数是正法案	成立	参院議長が野党の欠席戦術、与党の強行採決の混乱を收拾するためにあっせん案を出すも不調に終わり辞任。後任の議長を選任したその日に議長不信任を提出
(20)	2001	153	小泉	"	テロ特措法案	成立	PKO以外の自衛隊の海外派遣という大転換も大きな混乱なくスムーズな審議で成立。特措法に基づく自衛隊派遣の国会事後承認もスピード審議で承認
	2002	154	"	"	健康保険法改正案	成立	衆院では野党の審議復帰のために衆院委員長解任を利用。参院で法案成立後に議長不信任を提出するなど民主の対応が迷走
	2003	156	"	"	イラク特措法案	成立	野党が反発する一括議題のテロ特措法改正案を切り離し衆院で継続審査(次の会期で成立)。野党は参院で決議案を連発し抵抗するも与党は土日昼夜を問わず審査する姿勢を見せ成立に持ち込む
	2004	159	"	自民 公明	国民年金法改正案	成立	年金未納問題で官房長官、民主代表等が辞任。衆院では強行採決後、補充質疑、本会議修正を経て可決。参院では民主出身の副議長が議長不信任の議事中に散会宣告という奇策を行うが、直後に議長が取消して不発に
(21)	2005	162	"	"	郵政民営化法案	参院否決、両院協求めず廃案	衆院本会議で一部自民議員が造反したが僅差で可決。参院本会議でも造反があり法案否決。閣法の衆院通過参院否決は54年ぶり3回目。これを受け総理は即日衆院解散

国会の攻防で取り上げた主な法案(平成18年から平成24年)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(24)	2007	166	安倍	自民 公明	社会保険庁改革関連法案	成立	消えた年金問題で対立、野党の追及に与党は強引な運営。野党は衆参で連携して不信任等を提出するも長時間演説や牛歩はせず成立。内閣支持率は低下し、その後の参院選で与党敗北、衆参ねじれへ
					国家公務員法改正案	成立	社保庁法案と同時。参院は野党委員長のため委員会審査終了を待たず、中間報告を経て可決。野党欠席
(25)	"	168	福田	"	新テロ対策特措法案	参院否決、衆院で再議決	会期冒頭に総理が辞任し、テロ対策法改正断念。海外の自衛隊が帰還総理が民主代表に法案への協力を求めたが不成功。両院協議会を求めることなく50年ぶりの再議決
	2008	169	"	"	道路特定財源	参院みなし否決、衆院で再議決	民主が「ガソリン値下げ隊」を結成して物理的抵抗。参院では中間報告動議も否決され採決まで至らず日切れ法案が年度を跨いだため法案成立(即日公布)まで暫定税率が失効、ガソリンが一時的に値下げ
(26)	2009	171	麻生	"	新テロ対策特措法改正案	参院否決、衆院で再議決	衆院可決、参院否決(修正)が頻発し、いずれも両院協議会を開くことなく衆院で再議決。物理的抵抗や不信任等の乱発もなく、与野党ですれ違いを続けながらも落ち着いた対立
					金融機能強化法等改正案	参院回付案を衆院で否決、衆院送付案を再議決	
					歳入法案	参院否決、衆院で再議決	
					国民年金法等改正案	参院否決、衆院で再議決	
					海賊対処法案	参院否決、衆院で再議決	
					財政投融资特別会計繰入特例法案	参院否決、衆院で再議決	
(27)	2012	180	野田	民主 国民	公債発行特例法案	参院で廃案(未付託未了)	衆院審議中に2か年度の公債発行を認める内閣修正。参院では委員会に付託されることもなく廃案。次の会期に再提出
					税と社会保障の一体改革法案	成立	総理が近いうちに解散することを条件に民主、自民、公明の三党合意で成立に協力 消費税増税に反対した一部民主議員が造反、民主分裂
	"	181	"	"	公債発行特例法案	成立	民主、自民、公明の三党合意で4か年度の公債発行を認める修正を行って成立 成立後、衆院解散、与党敗北、政権交代へ

国会の攻防で取り上げた主な法案(平成24年から令和元年)

該当項目	年	国会回次	内閣	与党	法案(略称)	結果	法案を巡る攻防
(29)	2013	185	安倍	自民 公明	特定秘密保護法案	成立	特定秘密保護法案は衆院では一部野党の協力を得て比較的平穏に修正議決も参院本会議は採決まで3泊4日 社会保障制度改革推進法案の参院審議に民主は一度も出席せず
					社会保障制度改革推進法案	成立	野党内の足並みの乱れで内閣不信任は3例目の起立採決(大臣不信任は内閣不信任に包含され未決) 別法案の処理を巡り与党が民主の2参院委員長を解任
	2015	189	〃	〃	平和安全法制	成立	学識経験者等から違憲法案との強い批判。国会周辺でも激しいデモ。衆参とも長時間の委員会審議。衆院本会議は混乱なく1時間程度で可決したが、参院本会議で採決まで2泊3日
(30)	2016	192	〃	〃	国民年金制度改正案	成立	野党が日程協議にも応じず衆院審議が難航。衆参とも本会議で不信任等が提出されたが、法案の採決自体は平穏
					IR推進法案(議員立法)	成立	与党公明は批判的。民進は衆院採決棄権、参院では修正に合意、衆院で回付案に反対と迷走。民進は孤立し、他の野党の協力が得られず総理問責は未決
	2017	193	〃	〃	組織犯罪処罰法改正案	成立	大臣の答弁が安定せず衆参とも異例の政府参考人常時出席を強行決定。参院では与党委員長にもかかわらず中間報告の奇策。野党は衆参で連携して抵抗を試みるも会期終了前に弾切れとなり成立
(31)	2018	196	〃	〃	TPP	成立	衆院で大臣不信任を提出したものの、民主政権時代にTPP参加の方針を示しており決定的な対立にはならず
					働き方改革法案	成立	衆参で野党第一党が異なる「野党の衆参ねじれ」が生じる。政府のデータ不備等で野党が攻勢を強めるが、参院野党内の足並みが乱れ委員長解任を審議せずに本会議で法案採決
					IR整備法案	成立	参院で国民が野党提出の議長不信任に加わるも強行された法案採決に協力し、野党内の足並みに乱れ 史上最長の内閣不信任趣旨弁明
	〃	197	〃	〃	出入国管理法改正案	成立	審査入り直前に委員長解任が否決されたために衆院では終始与党による強硬日程。参院で国民が強行された法案採決に協力し、野党内の足並みに乱れ 政省令への委任事項が多く衆院議長からクレーム